

刈羽村民活センター会員就業規約

施行 平成 7年 4月 1日

改正 平成13年 4月 1日

改正 平成30年 3月12日

改正 平成30年10月 1日

第1章 総 則

（目 的）

第1条 この規約は、刈羽村民活センター（以下「センター」という）が、その設立の目的を達成するため、会員の就業に関する事項を定めるものとする。

（就業の原則）

第2条 会員は、互いの経験、能力及び人格を尊重し、協力し合って、会員自身の創意と工夫を発揮しながら働く機会を広げ、健康と福祉を増進させるとともにセンターの発展に寄与するものとする。

2 会員は、就業にあたって社会的身分や性別、信条、宗教、国籍などの理由で差別的扱いを受けない。

第2章 就 業

（仕事の受注）

第3条 センターにおける仕事の受注は、センターが一括して発注者から委託を受け、その交渉にあたるものとし、会員は発注者と受注又は作業条件等について直接交渉及び請け負うことをしてはならない。

1 前項において、会員がセンターへ仕事を斡旋することで、センターの実績額の増加及び会員への就業機会の増大に貢献したと認められるときは、別に定める基準により報奨金を支給することができるものとする。

2 前項の規定は、会長が認めた場合に限り支給することができるものとする。

（仕事の配分）

第4条 センターは、受注した仕事について、就業を希望する会員とあらかじめ仕事の内容、就業期間、配分金等について打ち合わせを行い、就業する会員の合意を得るものとする。また、センターは、会員の就業について適切な助言をするものとする。

（就業時間）

第5条 会員の就業時間は、原則として1日8時間を上回らないものとする。

(配分金)

第6条 会員の就業に伴う配分金については、就業の都度、仕事の内容、時間等により個別に提示し、原則として毎月20日締切、翌月10日支払いとする。ただし支払日が土日祝日の場合は、前日以前の平日に支払うものとする。職群、職種についての基準は別に定めるところによる。

(就業上の留意事項)

第7条 会員は、就業にあたり次の点に留意しなければならない。

- (1) 提供された仕事について誠実に履行するよう努めること。
- (2) やむを得ない事情で約束の仕事に従事できないときはセンターに事前に届け出ること。
- (3) 就業上知り得た業務上の秘密事項及び発注者の不利益になることは、他に漏らしてはならない。

(共同作業の留意事項)

第8条 会員が共同作業を必要とする場合には、前条の定めに加え、次の点に留意しなければならない。

- (1) あらかじめ指名されたリーダーは、就業する会員と作業の分担、手順等を打合わせ、共同作業の責任者として仕事に従事し、就業する会員はリーダーの指示に従い、互いに協力し合い、常に明るい雰囲気のもとで就労できるよう共同分担の精神を持って努力すること。
- (2) 就業中に会員が負傷し、又は、病気にかかったときは、リーダー又は会員がセンター及び発注者に連絡するとともに応急の処置をとること。

(就業の終了)

第9条 会員は、次の場合に該当するときは、その就業を終了する。

- (1) 会員本人から就業の辞退があったとき。
- (2) 就業の定められた期間が満了したとき、又は仕事が完了したとき。
- (3) 天災地変その他やむを得ない理由で仕事の継続が不可能になったとき。
- (4) 就業が会員本人の健康と福祉に適しないと認められたとき。
- (5) 就業していた会員が、センターの目的と名誉に反する行為を行ったとき。

第3章 安全衛生

(センターの措置義務)

第10条 センターは、会員の健康と能力に応じた仕事を提供するよう努めるとともに会員の就業にあたっては、安全及び衛生の面で常に配慮し、災害防止などに努めるものとする。

(健康診断)

第11条 会員は、毎年1回以上自主的に健康診断を受けるものとする。

2 健康診断の結果、異状があった場合は、センターにその旨を届け出るとともに必要に応じ就業を一定期間休止し、又は就業時間、職種の変更などを行うことについて、センターの指示に従うものとする。

第4章 傷害補償

(傷害補償)

第12条 センターは、会員のために就業者傷害及び損害保険に加入し、その職務の遂行上、発生した傷害に対し、保険の範囲内で補償するものとする。

第5章 その他

(技能講習)

第13条 センターは、会員の知識を向上させるために必要な技能の講習などを行うものとする。

(規約の改廃)

第14条 この規約の改廃は委員会において協議し、総会に報告するものとする。

附 則

1 この規約は、平成7年4月1日から施行する。

2 この規約の一部改正は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規約の一部改正は、平成30年3月12日から施行する。

附 則

この規約の一部改正は、平成30年10月1日から施行する。